

ホンダの発祥地でありスズキが本社を構えるなど東海地方でも有数の自動車工業都市であり、県庁所在地以外の市で4番目の人口を有する。平成の大合併以前の旧浜松市の人口は約61万人、人口密度2368人/㎢[4]であり、旧浜北市との小規模合併のみで政令市移行の基準[5]を満たしていたが、財政が逼迫した北遠自治体等との大規模救済合併[6]により静岡県では静岡市に次ぎ2番目の政令指定都市に移行した。ピーク時には81万人であったが、現在は80万人を割り込み79万人と減少傾向が続いている。全国の市町村で2番目の面積で7つの行政区を持ち、面積の約6割を天竜区が、人口の97%以上を天竜区を除いた6区が占めている[7]。

遠州地域における経済・文化・観光の中心となっている。静岡県でありながら、愛知県の都市との結び付きも強く[8]、独自の気風を持っている。

戦国時代には浜松城の城下町、江戸時代には東海道の宿場町として栄えた。毎年開催される浜松まつりでは、3日間で約200万人の参加者が訪れる[9]。中心部にはアクトタワーなど超高層ビルが林立し三大都市圏以外では唯一の200m級スカイラインを構成する[10]一方、イオンモールなど多数の郊外型大規模商業施設の集積[11]や都田テクノポリスなど高度技術集積都市の開発[12]など郊外化が進んでいる。

ヤマハやカワイ、ローランドといった楽器メーカーが立地し、「楽器の街」として知られる[13]。また、音楽文化活動も盛んでユネスコの創造都市ネットワークに音楽分野で加盟している[13]。

2020年に政府から、新興企業を生み出すための「グローバル拠点都市」に選定された[14]。

在留ブラジル人総数が全市町村の中で最も多く、在浜松ブラジル総領事館が置かれ、2001年には第一回外国人集住都市会議が開催されるなど、多文化共生が進んでいる[15][16]。また、同市はSDGs未来都市に選定されており[17]、パートナーシップ宣誓制度導入や積極的実証実験サポート事業など多様な持続可能な社会の実現に向けた取り組みが行われている[18][19]。

文化の発祥と伝播・変容 〔編集〕

ある特定地域の文化も、人々がそれを用いることが有益と判断すれば他の地域でも用いられるようになり、また伝播先の文化と融合して新たな文化を創造することもある。このような作用によって様々な文化が交じり合い、より高度な文化が創られてきたともいえるが、一方で自文化の変容に対しては反発もあり、各種の紛争の要因ともなっている。

例えば仏教は、インドで発祥し、宗派の分裂や各地の文化の影響もありつつ、中央アジア諸国や東アジア諸国など周辺地域へと伝播していく（上座部仏教や大乘仏教も参照）。その後日本にも伝えられるが、当初はその受容につき激しく争われた（崇仏論争、仏教公伝も参照）。受容後は中国などからの影響も受けつつも、日本独自の宗派も発達し、神道との融合なども行われた（神仏習合）。

交通・通信手段の改善や経済交流の増大によって各文化圏の交流が密接になるに伴い、文化の伝播・交流はますます密度を増しつつある。特に1990年代以降、グローバル化の爆発的な進展に伴い、各国では他国文化の流入が起きて多様性が増大し、さらに在来文化と異文化との融合によって新たな文化が生まれた。その一方で、流入する異文化とはだいたいにおいて有力な文化、特にアメリカを中心とした文化であり、アメリカナイズーションをはじめとする文化の画一化による文化差異の減少も顕著となっている^[14]。食文化においては、世界各地で気候風土や現地文化に即した独自性の高い文化が世界各地で育まれていたが、1990年代以降流通や情報技術の発達によって食品系企業の世界展開が起きて急速に標準化が進みつつあり、全体として差異は縮小する傾向にある^[15]。ファストフード・チェーンなどの多国籍企業による効率的・画一的な消費文化が全世界に広がることで起こる文化の均質化も指摘されているが^[16]、そうして広まった均質な文化の中でまた差異が追求されることも珍しくない^[17]。

[観光基本法](#)の制定に際し、法案作成の事務作業をした衆議院法制局では、観光の法的定義を試みたものの困難であると断念し、観光概念は世間で使われているものと同じ意味であるとしたと伝えられている（運輸省観光局監修『観光基本法解説』学陽書房1963年p.208）。

用語としての観光は、朝日新聞データベース「聞蔵」による検索結果によれば、当初は固有名詞（観光丸、観光社、観光寺等）に使用されるケースしかない。普通名詞として使用された初めてのケースは、1893年10月15日に日本人軍人による海外軍事施設視察に使用された「駐馬観光」である。その後日本人軍人から外国人軍人、軍人以外の者の海外視察等へと拡大してゆき、最終的には内外の普通人の視察にも使用されるようになっていったが、いずれも国際にかかわるものである点ではかわりはなかった。

明治期に多くの概念が西洋から輸入され、漢語を用いて造語され、収斂していった。社会、宗教、会社、情報等がその例として認識されているが、字句としての観光はこれらの新たに造語されたものとは異なり、既に存在していたものである。前述の通り固有名詞の一部として使用され朝日データベースに登場もしている。一方tourismが用語として日本社会において造語しなければならない状況にあったのは現在の資料では不明確である。touristに関してはツーリストと外来語のカタカナ表示がなされていた。

概念の明確化が求められる法令において観光が使用されたのは、1930年勅令83号[国際観光局](#)官制がはじめてである。朝日新聞データベースから推測されるように、世間では観光が国際にかかわるものに限定されて使用されていたにもかかわらず国際観光と表現した経緯につき、『観光の日本と将来』観光事業研究会1931年及び『観光事業10年の回顧』鉄道省国際観光局1940年に江木翼鉄道大臣（当時）の強い思い入れがあったと記述がなされている。当時の語感からすれば外遊に国際をつけて国際外遊と表現したかの印象があったのであろう。しかしこの時に観光に国際をつけたために国内観光の用語の発生する余地ができたとも考えられる。

国際観光局の英文名はBoard of Tourist Industryとなっており、国際にあたる表示はなされていない。朝日新聞データベース「聞蔵」による記事検索では、ツーリストは1913年から外国人にかかわるものとして使用されているが、原語のtourist自体が当時原語国で外国人にかかわるものに限定されていたのかの立証は、これからの研究課題である。ツーリズムという用語については朝日新聞データベース「聞蔵」によれば、戦前は検索されないどころか、昭和末期までほとんど検索結果に表れてこない状況である。なお、観光が国内観光、国際観光を区別しないで使用されるようになったのは、戦後連合国の占領政策が終了する時期、つまり日本人の国内観光が活発化する頃からである。